



プロサバンナにノー キャンペーン

モザンビークにおける土地投資が地域住民の生活に与える影響について
—ナカラ回廊開発におけるアグリビジネスおよび鉱物資源開発のインパクトを考える—

クレメンテ・ンタウアジ
(ADECRU: 農村コミュニティ開発のためのアカデミック・アクション)
Tokyo, November, 2016

構成

1. モザンビークの土地が外国投資をひきつける理由

2. モザンビークおよびナカラ回廊開発へ—日本の関与

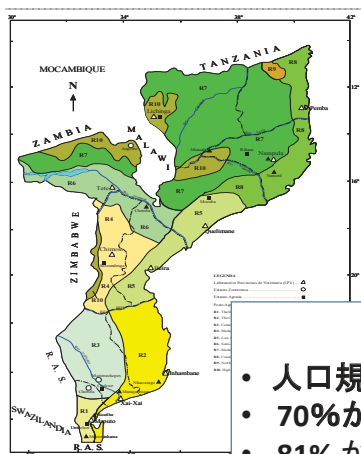
3. 地域住民側の意見

前提

1. モザンビークにおける豊富な天然資源と民間投資に好適な政策環境が大規模な土地投資を呼び込む可能性

2. 土地投資の流入が地域住民・小規模農民の生活に及ぼす悪影響

3. 地域住民のニーズを反映せず、貧困と食料不足を引き起こすトップダウン式でアジェンダ設定される協力プログラム



- 人口規模: 2500万人
- 70%が地方に居住
- 81%が農業に従事
- 90%の食料は小規模農家による生産物
- GDPの内訳では31.9%

国内概況

- 2度の戦争（10年にわたる植民地解放戦争、16年にわたる内戦）の後、経済的な復興と政治的な統合が追求された。
- 1990年代以降、外国直接投資(FDI)を受け入れ開始。
農業に関連する政策、プログラムおよびプロジェクトは現在、大きな変化に直面。
- 政府は民間主導による開発を企図

国内概況

2014年以降、政府がアグリビジネスおよび鉱物資源開発関連企業との間で取り決めた合意は50を超えている（モザンビーク全国農民連合（UNAC） & 国際NGO・GRAIN、2014）。

外国からの投資額は2012年度比15.8%増の590万米ドルに達した（モザンビーク銀行2014年度レポート）。

モザンビークで進む土地の購入規模は2014年、アフリカではスーダンとエチオピアに次いで第三位となっている（世界銀行2014年度レポート出典）が、増加する土地投資は輸出向け商品作物に向けられている。

土地投資概況

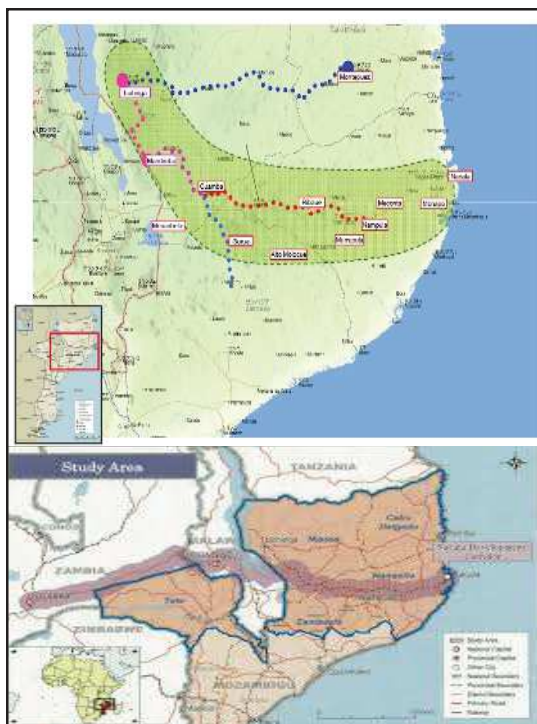
51万9000ヘクタールが植林のために収奪

ナカラ回廊では計100万ヘクタール以上が作物生産のために収奪

Company	Land Area (ha)
Lurio Green	607,236
Rei do Agro	10,000
ENICA	1,000
Portucel	300,000
PROSAVANA	14.5 million
Mozaco (JFS)	20,000
Lurio Green	170,000
Agromoz	10,000
Wambau	32,000

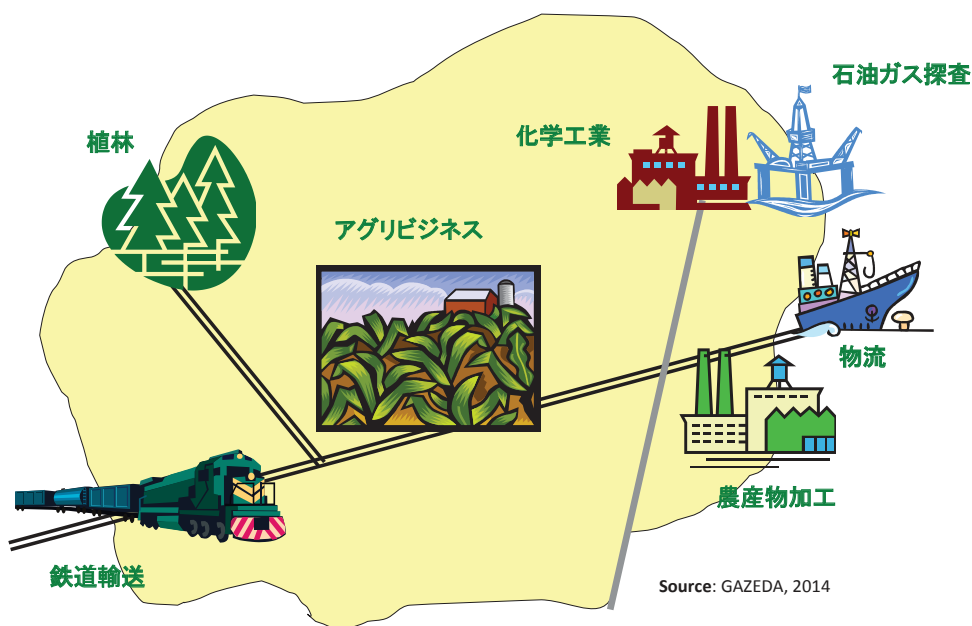
土地収奪

食料不足 **人権侵害**



- ナカラ回廊はモザンビーク北部に位置している。
- 農業は開発の基盤であるとともに、住民の生活に欠かせない主食(トウモロコシ、大豆、米、キャッサバ、サツマイモ、モロコシ、ゴマ、落花生など)を生産している。
- 人口はおよそ450万。うち就業率は51,6%、失業率は40,4%に上る。
- 10州のうち、ナンプーラ、ニアサ、カーボ・デルガードの3州でGDPの25%を占める。

ナカラ経済回廊開発モデル



**モザンビークに「自由な土地」はない！企業は用地をいかに確保するか？
（組織的な「偽善」のもとでのソフト・ハード両面での戦略）**



BEFORE

通常では農民が入手しづらい食用油、米、牛乳、砂糖などの国産商品と、農民のわずかな土地と引き換えにすることで



NOW

「農民はわずかな土地での耕作を喜ばないから、騙して(小作人へと転落させても)(例えば1ヘクタール程度の)適当な規模で耕作させてやろう」

「我々が持つ土地登記(DUAT)を見せた上で、それでも抵抗するなら、土地を包囲して孤立させるか破壊した上で、事業を広げていくのみだ(ナマロイ郡で)」



Before

After

変容する食料システム

投資前

地方の小規模農家は従来より、土地や水の権利を持ち、種子や肥料をそれぞれに手に入れ、小さな自前の土地を耕して自らの食料を確保できた。

収穫物は地域の小型店舗間で日用品など取り引きされ、また各家庭では郷土に伝わる独特の調理法で食されていた。

食料の生産、流通、消費は、天候や関連政策はもとより、各世帯で異なるジェンダーや年齢などに基づいたニーズで決定されていた。

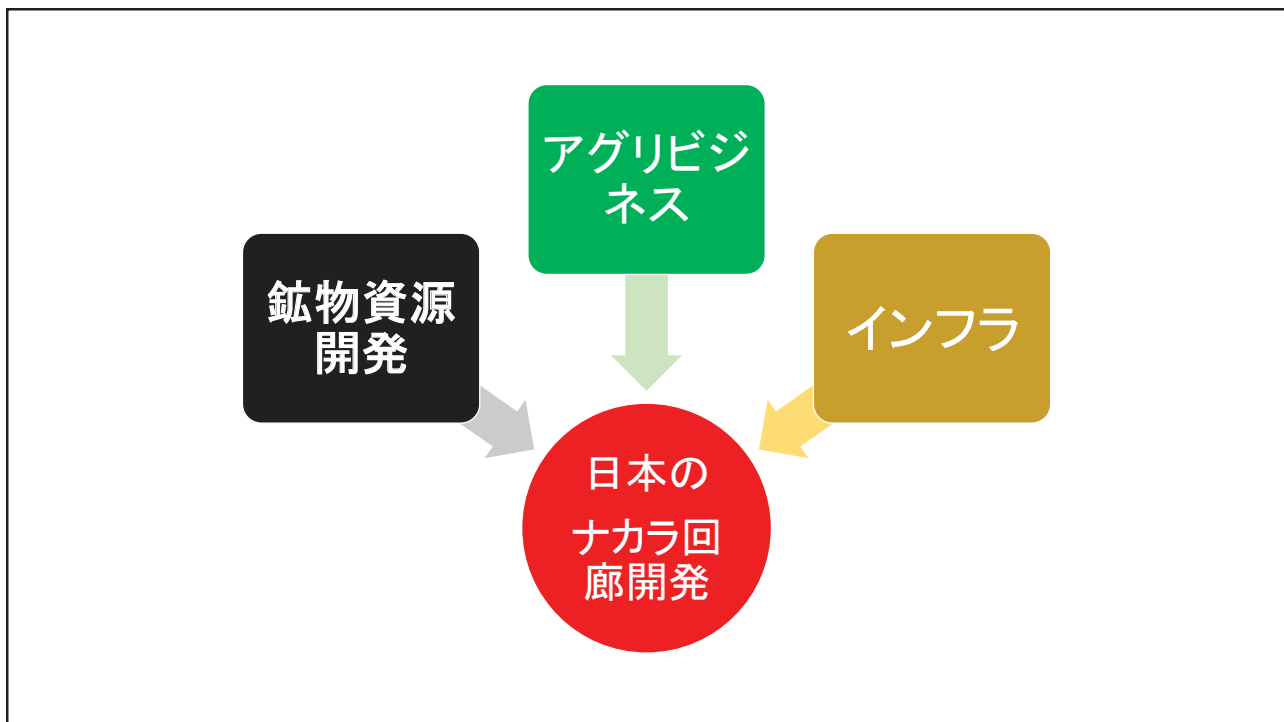
投資後

大規模な土地投資によってアグリビジネスが土地や水の権利を支配した結果、多くの小規模農家が姿を消した。種子や肥料も企業グループの下流部門から調達され、食料生産は大規模なものへと変貌。

そうして生産された食料はスーパーはもとより、地域を越えて広く流通することとなった。各家庭での調理は変わらずとも、スーパーなどで購入されるようになった結果、食生活は画一化することとなった。

食料の生産、流通、消費もより市場原理や各世帯の購買力、地域におけるジェンダー・バランスなどによって決定されるようになってきた。

ナカラ回廊開発への日本の関与



- 安倍首相は2018年までにアフリカへ 官民総額約3兆円の投資を約束。
- ただ、民間部門による投資がほとんどで、政府開発援助（ODA）は少ない。
- ナカラ回廊開発はその重点の一つである。



ナカラ回廊での鉱物資源開発とインフラ開発

モザンビークは豊かな石炭資源に恵まれており、ある研究では地表付近または採掘可能分として30年にわたって、およそ6億9000万トンと試算されている。
日系企業(三井物産など)がこうした天然資源の確保に動いている。

ナカラ経済回廊開発に向けた ブラジルと日本の資本や企業間のアライアンスの強化

今回取り上げる事例:三井物産

- ヴァーレ社の経営に2003年から参画。
- ヴァーレ社のモアティゼ炭鉱とナカラ回廊(鉄道&港)に出資。
- また、石炭輸送だけでなく、“内陸部で生産された穀物の輸送”を狙いとして発表(2016年9月30日)

http://www.mitsui.com/jp/en/release/2014/1204957_6473.html



MITSUI & CO.

HOME Releases 2016 Mitsui to participate in Coal and Rail & Port Infrastructure Business in Mozambique

Japanese translation

Mitsui to participate in Coal and Rail & Port Infrastructure Business in Mozambique

Sep. 30, 2016

モザンビークにおける炭鉱及び鉄道・港湾インフラ事業への出資参画について

2016年9月30日

http://www.mitsui.com/jp/ja/release/2016/1220831_8913.html

三井物産株式会社(本社:東京都千代田区、社長:安永竜夫、以下「三井物産」)は、総合資源会社であるVale S.A.(以下「Vale社」)と新たな参画条件に基づき、Vale社がモザンビーク共和国で開発中のモアティーズ炭鉱(以下「本炭鉱」)の95%権益を保有するVale社子会社の15%持分、及びナカラ回廊鉄道・港湾インフラ事業(以下「本インフラ事業」)を推進するVale社子会社の50%持分を取得する事に合意しました。

三井物産とヴァーレ社のパートナーシップ(ナカラ回廊)

1. 資源開発とインフラ整備の一体開発モデルの推進

● 競争力のある優良炭鉱と安定収益の見込めるインフラ事業

当社投融資	初期投融資額	開発費用負担	備考
炭鉱	450百万米ドル	約190百万米ドル	価格調整条項あり
インフラ事業	313百万米ドル	—	プロファイ組成予定

● 事業の連携による付加価値創出

- 金属資源および機械・インフラをはじめ、全社の総合力を発揮



Copyright © MITSUBI & CO., LTD. All Rights Reserved.

http://www.mitsui.com/jp/en/release/2016/1220832_8910.html

ナカラ回廊における三井物産の投資の狙い

1. モアティゼの石炭の安全で安定的な輸送
2. 安定的な収入
 - a) 農作物と木材の輸出
 - b) 化学肥料と石油の輸入

3. Railway and port with stable revenue

<Advantage of Nacala Railway and Port and objective>

■ Construction and Operations

- As of June 2016, construction is 99% complete. Shipment of Moatize Coal from Nacala commenced in December 2015. Currently ramping up to achieve full capacity.

■ Stable Revenue

- Stable revenue is expected as the infrastructure project will handle Moatize coal based on a long-term "take or pay" contract.
- Other than coal, the railway is planned for transportation of general cargo and passengers. The operation of the Nacala general cargo port is also included in the scope of the project.
- Branch lines of Nacala Railway run across the granary area, which extend to Zambia and meet demand for transportation of crops, wood, fertilizers, fuel, etc. By 2030, the transport volume of the railway is expected to be more than 10 folds the current volume.

http://www.mitsui.com/jp/en/release/2016/1220832_8910.html

三井物産が参加するナカラ回廊のインフラ整備

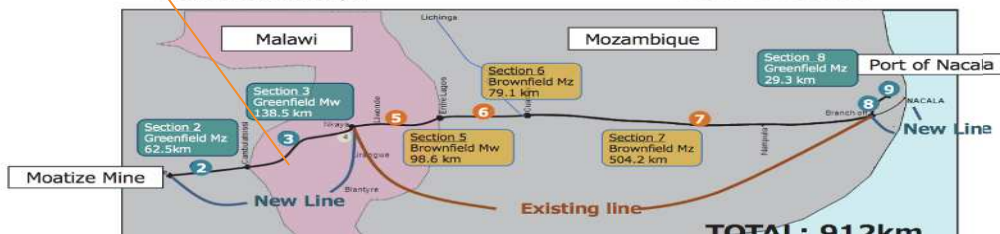
鉄道912 km



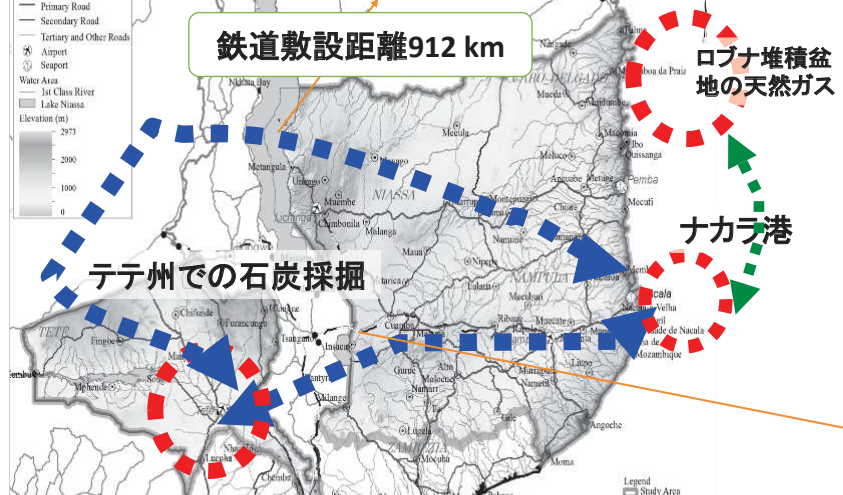
【Nacala Railway】



【Port of Nacala】



モザンビーク北部における三井物産の利権



鉄道敷設距離912 km

ロブナ堆積盆地の天然ガス

テテ州での石炭採掘

ナカラ港

タンザニアと国境を接するモザンビーク北部のロブナ堆積盆地のエリア1鉱区で探鉱フェーズでは、モザンビーク国営石油会社(15%)といった権益保有者とともに、三井物産が20%をコントロールしている。

200兆立方フィートもの天然ガス埋蔵量が確認されているロブナ堆積盆地を擁するモザンビークは、天然ガス輸出国としてロシア、カタール、オーストラリアなどに続いて世界第五位に躍り出ることになる。
<http://www.macauhub.com.mo/en/2015/05/11/mitsui-co-group-remains-committed-to-natural-gas-in-mozambique/>

鉄道敷設距離 675 km ヴァーレ社(三井物産の出資・参画)

モアティゼ炭鉱の株式85%を保有する筆頭株主は、人権侵害で悪名高い「ヴァーレ社」



モアティゼ, 2012年1月10日



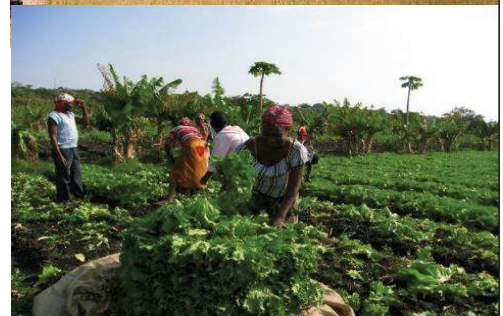
モアティゼ, 2013年12月23日



アグリビジネス: 大規模農業投資



- プロサバナ事業は日本・ブラジル・モザンビークの3カ国政府によって2009年に合意。
- 2011年には正式に実施開始
- 1400万ヘクタールを対象とする一大農業開発事業。



事業の内容および責任

- 2011年4月から2016年6月
にかけ、同地域の農業開発
のために、調査能力および
技術移転の強化を図る（プ
ロサバンナ -PI）。
- 2013年5月から2019年5月
にかけ、相談事業および農
業開発モデルの強化を図る
（プロサバンナ-PEM）。
- 2012年3月から2013年10月
にかけ、同地域の農業開発
マスタープラン策定（プロサ
バンナ-PD）が予定されて
いた。



- モザンビーク側：国立農業研究所
（IIAM）、農業食糧安全保障省（M
ASA）が土地、水、その他の資源
を確保。
- ブラジル側：ブラジル農牧研究公
社（EMBRAPA）、ブラジル協力事
業団（ABC）、ルラ研究所、ジェ
トウリオ・ヴァルガス財団（FGV）、
ブラジル国立経済社会開発銀行
（BNDES）およびアグリビジネス
企業が技術支援、事業開発を担
う。
- 日本側：JICAおよびアグリビジネ
ス企業がインフラ面、財政面、商
業化面で支援。

プロサバンナ事業三本柱の実施



肥沃な土地が沼地に

- 補償もなく土地を奪われ、
- 不毛な土地へ追いやられ、
- 作物が十分に生産できず飢餓状態に

マタリア・エンプレジメントス（Matharia Empreendimentos）
詳細→ProSavana: “Land Grabbed, Life Stolen”ビデオ
<https://www.youtube.com/watch?v=Q1kT6xV339k>



- プロサバンナ開発イニシアティブ基金
（DIF）やPI、PEMを実施

地元農民には不要なプロサバナ事業



- プロサバナ事業は、大規模多国籍企業と多国間融資機関によって支配された生産過程に小作農を閉じ込めるもの。
- プロサバナ事業によって、各ステークホルダーはブラジル農業開発モデルに内在する矛盾をも持ち込むことに。

プロサバナ事業におけるリスク



- モザンビークにおける小作農世帯の出現
- 社会不安や環境問題に起因する紛争の増加
- 生活上の選択肢の減少
- 小規模農家の生産システムを破壊し、食料不安を惹起
- 土壌や水質などの環境汚染
- 生態系バランスの崩壊

地元コミュニティのニーズ

「コミュニティは単なる受益者でなく、開発プロセスの主体者」との住民参加型モデルの導入

「木は食べられない！」飢餓から脱するために、商品ではなく、あくまで食料生産が優先

「投資家による、我々の生活様式、文化、聖地や農業の破壊を許さない」